

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月29日

**【事業年度】** 第7期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社NowLoading

**【英訳名】** NowLoading Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 中川 哲也

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区桜丘町3番24号

**【電話番号】** 03(6690)2228(代表)

**【事務連絡者氏名】** 広報・IR室 青木 一洋

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区桜丘町3番24号

**【電話番号】** 03(6690)2228(代表)

**【事務連絡者氏名】** 広報・IR室 青木 一洋

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)			2,118,653	1,131,293	334,139
経常利益又は損失 (は損失) (千円)			155,370	328,287	222,450
当期純利益又は損失 (は損失) (千円)			73,440	1,004,853	259,739
純資産額 (千円)			1,109,606	335,869	64,728
総資産額 (千円)			1,971,960	824,909	397,458
1株当たり純資産額 (円)			94,789.57	19,038.61	3,816.31
1株当たり当期純利益 又は損失(は損失) (円)			6,339.08	86,367.84	17,354.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			6,118.42		
自己資本比率 (%)			56.0	34.5	16.3
自己資本利益率 (%)				144.1	148.6
株価収益率 (倍)			65.3		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			27,070	165,424	213,524
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			285,216	463,442	107,379
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			272,450	214,990	37,850
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			517,810	434,782	76,028
従業員数 (名)			31	29	15

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第5期から連結財務諸表を作成しておりますので、第4期以前については記載しておりません。

3 第5期から連結財務諸表を作成しておりますので、第5期の自己資本利益率については記載しておりません。

4 第6期及び第7期は当期純損失を計上しておりますので、第6期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

5 第6期及び第7期は当期純損失を計上しておりますので、第6期及び第7期の株価収益率については記載しておりません。

6 純資産額の算定にあたり、第5期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	1,460,204	1,788,928	1,863,508	669,999	19,928
経常利益又は損失 (は損失) (千円)	166,856	180,563	69,910	391,940	253,512
当期純利益又は損失 (は損失) (千円)	97,709	105,684	30,694	1,033,729	248,203
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	78,250	322,625	326,600	430,790	450,790
発行済株式総数 (株)	9,240	11,540	11,646	15,091	17,091
純資産額 (千円)	289,704	1,023,289	1,061,173	209,294	722
総資産額 (千円)	609,376	1,489,274	1,877,563	783,181	558,326
1株当たり純資産額 (円)	31,353.32	88,673.25	91,119.13	13,989.33	42.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は損失(は損失) (円)	10,574.63	9,500.50	2,649.42	88,849.77	16,583.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		9,073.57	2,557.20		
自己資本比率 (%)	47.5	68.7	56.5	26.7	0.1
自己資本利益率 (%)	40.6	16.1	2.9	162.7	187.6
株価収益率 (倍)		37.89	156.26		
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,260	112,867			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,070	125,045			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,330	625,920			
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	169,640	557,648			
従業員数 (名)	27	31	18	12	6

- (注) 1 当社は、第3期及び第4期は、関連会社を有していないため、また第5期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、第3期は、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場かつ非登録のため、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。また、第6期及び第7期においては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 3 第3期の株価収益率については、当社株式は非上場かつ非登録のため、記載しておりません。また、第6期及び第7期においては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 当社は、第5期より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係るキャッシュ・フロー指標については記載しておりません。
- 5 平成16年7月16日付で株式1株を2株に分割いたしました。これにより、発行済株式総数は4,620株増加し、9,240株となりました。なお、1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 6 純資産額の算定にあたり、第5期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
平成14年6月	東京都渋谷区に株式会社ナウローディング(資本金30,000千円)を設立
平成14年6月	情報ポータルサイト内でコスメサイトをプロデュース 大手通販化粧品Webサイトをプロデュース
平成14年7月	携帯電話端末向け公式コンテンツの企画・運営サービスを開始
平成15年7月	ディレクションユニットとして東京都渋谷区に「2ndオフィス」(第2事務所)を開設 携帯電話端末向けの着信ボイスサイトをプロデュース
平成15年12月	携帯電話端末向けの人気アニメキャラクター待受けサイトをプロデュース
平成16年1月	医療機関向けフリーペーパー「ハロー!ヘルス」創刊
平成16年3月	携帯電話端末向けの洋楽系着信メロディサイトをプロデュース
平成16年6月	商号を株式会社NowLoadingに変更 中堅住宅メーカーの社名変更に伴うブランディング・CI戦略提案・実施
平成16年11月	企業間提携によるプレミアム商品開発、パブリシティーによる商品認知度獲得支援を実施
平成17年2月	就職・転職支援サービス会社向けWebサイト企画・制作、 パブリシティーによる事業認知度獲得支援を実施
平成17年6月	名古屋証券取引所セントレックスへ上場
平成17年7月	大手コーヒーショップチェーンのフリーペーパーをプロデュース
平成18年1月	医療モール運営会社への資本参加及び業務支援
平成18年4月	株式会社インスタイル設立(100%子会社)
平成18年5月	株式会社Japan Produce(現:株式会社ビーフォーシー)設立(100%子会社)
平成18年12月	風力発電メーカーグループの「エコプロダクツ2006」出展をプロデュース
平成19年9月	株式会社イマージュホールディングスとの合併会社「株式会社イメージング」設立
平成20年7月	本社を移転(東京都渋谷区)

### 3 【事業の内容】

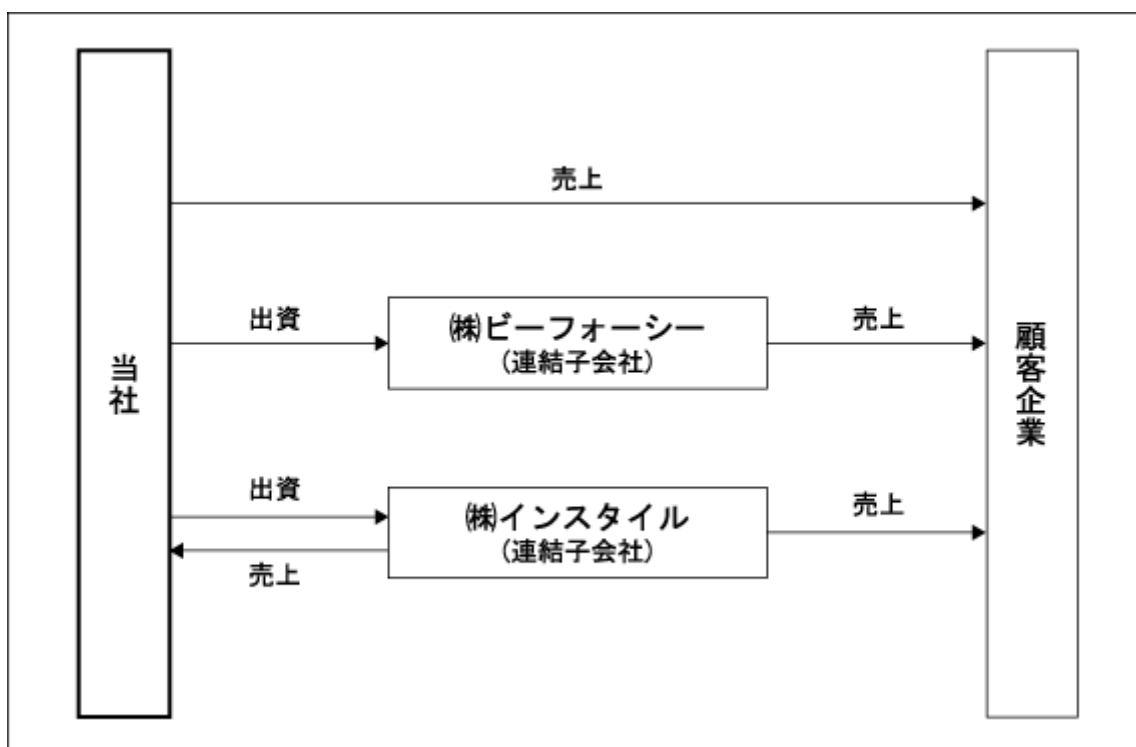
当グループは、当社及び連結子会社2社で構成されております。

当グループは、顧客企業の有する経営リソース(事業アイデア、商品・サービス、販売網、ブランド、遊休資産、人材など)を活用し、総合的に戦略および戦術を立案・実行することで顧客企業の事業および収益の拡大を支援する一連のサービス活動をセールスプロデュース事業と称し、これを主たる事業としております。

セールスプロデュース事業においては、顧客企業とのネットワークおよび既存案件から得たノウハウを活用することで、従来、新規事業進出や拡販を図る際に企業が個別に発注していた各種専門サービス(コンサルティング、広告、販促、企画・制作・開発など)を、顧客のニーズや課題に応じて、効果的に組み合わせることを特徴としております。

プロジェクトの遂行に要するこうした機能を一元管理することにより、費用対効果の最適化や、期間短縮、外注管理に伴う顧客企業の負担軽減を実現しております。

当グループのセールスプロデュース事業の事業概念図は以下のとおりです。



事業のスタイルは、顧客企業の「パートナー」として、当社の保有するマーケティングノウハウやネットワークを活かした戦略の策定や実行支援を行なっております。代表的な事例としては、販売計画立案からイベントの企画・運営、パブリシティーを活用した需要創出、販路開拓までを一貫して行い、ブランド資産の有効活用と拡販を実現した事例や、顧客囲い込みのためのフリーペーパーの企画制作を実施した事例などがあります。また、子会社を中心にモバイルコンテンツのプロデュースを行っております。具体的には、コンテンツプロバイダーからの発注を受け、移動体通信事業者への企画提案から外部制作スタッフ・システム開発会社を活用した制作・開発の進行管理、提供コンテンツの管理・更新・運用を行っております。その他、Webサイトやイベントなどのプロデュースを行なっております。

(1) 当グループの収益形態について

当グループは、セールスプロデュースというサービスを提供する対価として、プロデュース料を収受いたします。また、セールスプロデュースを実施する一環として、商品販売による売上高も計上いたします。

当社サービスの対価であるプロデュース料の決定にあたっては、固定金額の場合もあれば、「プロフィットシェアモデル」（成功報酬型収益モデル）の場合もあり、当該「プロフィットシェアモデル」は、当社のビジネスモデル上の大きな特徴であります。

「プロフィットシェアモデル」は、顧客企業に提供するサービスの対価（初期費用及びサービス料）の全部または一部を受注案件に応じ当社が負担する代わりに、プロジェクトから得られる収益又は利益をシェアする収益モデルです。このモデルを導入する場合、原則として顧客企業、当グループ、パートナー企業の3社間で事前に合意した比率に基づき収益を配分する方式をとっております。

これにより、顧客企業においては、初期投資リスクの軽減やプロジェクトの迅速な遂行が可能となります。当社においては、パートナー企業とのリスク分担による負担軽減と顧客の経営資源を活用した事業の拡大や、継続収入の確保が可能となります。またパートナー企業においても、自社の資源の活用と継続収入の確保を図ることができます。

#### 4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主な事業内容	議決権の 所有割合(%) [議決権の 被所有割合(%)]	当社との 関係
(連結子会社) 株式会社 インスタイル (注)	東京都 渋谷区	300,000	モバイルコンテンツプロデュース事業 携帯電話向けコンテンツの企画・運営	100	役員の兼任2名 当社は資金の借入があります。
株式会社 ビーフォーシー (注)	東京都 渋谷区	50,000	営業広告支援を中心とする セールスプロデュース業務	100	役員の兼任1名 当社は資金の借入があります。

(注) 1 特定子会社であります。

2 株式会社インスタイルについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 271,805千円

経常利益 35,917千円

当期純利益 19,505千円

純資産 413,789千円

総資産 443,732千円

#### 5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
セールスプロデュース事業	15
合計	15

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6	33.7	1.8	4,080

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金(時間外勤務手当)を含んでおります。

3 前事業年度に比べて従業員数が6名減少しておりますが、この減少の主な原因は当社グループの管理部門の集約における営業部門の人員削減によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の影響を大きく受け、実体経済は大きく落ち込みました。また、その影響により金融市場も大きく動揺し景気回復は非常に難しい状態になっております。

こうした環境の中、当社グループは顧客企業の事業収益を支援するセールスプロデュース事業を積極的に推進してまいりました。主には、モバイルコンテンツの企画・制作及び運営を主軸としたプロデュース事業と企業収益モデルの再構築を目指したプロデュース事業に取り組んでまいりました。しかし、クライアント企業による事業計画の延期や中止、また新規事業として予定していた中古二輪車の流通事業の見直しなどにより、売上、利益が大きく落ち込むこととなりました。したがって、ビジネスモデルの大幅な修正と見直しを行なわねばならない状況となり、早急な改善を目指しております。また、経営のスリム化を図るとともに諸経費の削減を行うことによって、業務改善及び業務の効率化に努めております。

この結果、当連結会計年度の売上高は334,139千円（前連結会計年度比70.4%減）、営業損失は204,172千円（前連結会計年度は310,074千円の営業損失）、経常損失は222,450千円（前連結会計年度は328,287千円の経常損失）、当期純損失は259,739千円（前連結会計年度は1,004,853千円の当期純損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首に比べて358,753千円減少し、76,028千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は213,524千円（前連結会計年度は165,424千円の獲得）となりました。

これは主として、貸倒引当金の増加41,241千円、売上債権の減少60,124千円等の資金増加があったものの、税金等調整前当期純損失の計上230,967千円、仕入債務の減少71,324千円等の資金減少があったことの結果によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は107,379千円（前連結会計年度比76.8%減少）となりました。

これは主として長期貸付による支出100,000千円、があったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は37,850千円（前連結会計年度は214,990千円の獲得）となりました。

これは株式の発行による収入40,000千円、借入金の返済77,850千円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

該当事項はありません。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)
セールスプロデュース事業	334,139	70.4
合計	334,139	70.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
セールスプロデュース事業	334,139	70.4
合計	334,139	70.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先名	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)エクシング	280,669	24.8	196,180	58.7
(株)ワールド	-	-	48,664	14.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

会社が対処すべき課題として、以下を重点的に取り組んでまいります。

#### 事業認知度の向上

当社の事業である顧客企業の収益拡大支援を専門的に行うセールスプロデュースの一般的な認知度は低いため、当社事業内容の認知度を高めていく必要があります。当社としては、セールスプロデュース事業の認知度を高めることができれば、当社の収益機会も増すであろうと考えております。このため、積極的なPR活動などによりセールスプロデュース事業の認知度向上を推進していく方針であります。

#### プロフィットシェアモデルの拡大

当社が提供しているセールスプロデュース事業は、顧客企業の有する経営リソース(事業アイデア、商品・サービス、販売網、ブランド、遊休資産など)を活用し、総合的に戦略および戦術を立案・実行することで顧客企業の事業収益の拡大を支援する一連のサービス活動であります。当社のサービス活動の中には、顧客企業と共同でプロジェクトを立ち上げ、当該プロジェクトから得られる利益を顧客企業とシェアすることで対価を得るビジネスモデルも含まれます(プロフィットシェアモデル)。このプロフィットシェアモデルは、当社にとって継続的な収益をもたらす事業形態であるため、当社収益を安定的に拡大するために、同モデルの適用の拡大に努めてまいります。

#### 新規人材の採用と教育

当社が提供するサービスの質を向上し、事業を拡大するためには人材が極めて重要な役割を果たします。そのため、優秀な人材を積極的に採用するとともに、教育による人材のスキル向上を推進してまいります。

#### グループ中長期事業計画の再構築

当社グループは、子会社を含め3社による事業シナジーの明確化や対顧客戦略の共有化など、情報の共有と営業の協力体制をより一層強化し、グループ力を高めていきます。今後は当社グループ全体として、新規のモバイル事業プロデュース案件の獲得を中心に取り組んでいきます。さらにアライアンスパートナー企業との連携を強化し、新規案件等の開拓も積極的に行っていき、収益の回復に努めることにより黒字化に向けて収益改善に努める予定であります。

#### 財務体質の改善

当社は、これまではセールスプロデュースが主力であり、本来多額な資金を(仕入)原価とするようなビジネスモデルではありませんでした。しかし、多様化するクライアントニーズへの対応に向けて、新たに参入する事業や新規モバイルコンテンツ事業のプロジェクト化への資金投入が不可欠であると考えております。そのために現在、新たな資金調達を検討を行っております。今後とも積極的に新規クライアントとの事業展開を推進すると同時に、財務基盤の強化を図っていく予定です。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 当社の事業内容に起因するリスクについて

###### プロフィットシェアモデルについて

プロフィットシェアモデルにおいては、顧客企業の業績等の影響により、当社に計画当初の予測通りの売上高または利益が発生しない可能性や、顧客企業の抱えるリスク(法的規制、システムダウン、ウイルス・ハッカーによる被害等)のうち当社では管理できない要因によって当社の収益が間接的に影響を受ける可能性等があります。

これらの事態が発生した場合、顧客企業との間でシェアする金額も減少し、結果として初期導入コストの回収が遅れる等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ただし、初期コストの比重が高い開発案件等については、初期コストの負担比率を下げる(初期コストに対する顧客企業からの対価の比率を上げる)、システム開発のパートナー企業に対しても、コンテンツ等の収益に応じた支払を行う契約を締結する等で、リスクの軽減措置を採っております。

###### 競合について

当社が展開するセールスプロデュース事業に関しては、モバイルコンテンツプロバイダー、コンサルティング会社、ソフトウェア制作・開発会社、広告代理店等の複数の企業により、ビジネス戦略の企画立案、システム開発や、企業および製商品の広告宣伝や販売促進等、当社と類似のサービスが提供されております。

しかし、当社が推進するセールスプロデュース事業は、各種専門サービスを個別受注するのではなく、顧客企業とのネットワークおよび既存案件から得たノウハウを活用しながら、顧客の事業拡大や売上拡大支援におけるニーズや課題に応じて、総合的に戦略および戦術を立案・実行していくという点で差別化を図っており、現在のところ当社と直接の競合となる企業は少ないものと考えております。

ただし、今後、当社と直接の競合となる会社が登場し、または競合他社との競争が激しくなった場合には、受注の減少や価格競争により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 法的規制について

セールスプロデュース事業において行う広告・販売促進支援に係る事業活動においては、景品表示法、特定商取引法等による規制を受ける場合があります。その他、当社は、有料職業紹介事業において厚生労働大臣の認可を受けており、当該業務については、労働基準法、職業安定法等による規制を受けております。

当社では、これらの規制に抵触するような事実はございませんが、当社が提供したサービスもしくは商品等の品質や安全性に瑕疵が生じた場合や法令違反があった場合、または顧客において法令違反等があった場合には、損害賠償責任等の発生や当社および当社が提供するサービスの信頼性の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 知的財産権について

当社ではセールスプロデュース事業においてモバイルコンテンツ、Webサイト等のコンテンツのプロデュースを行っております。当該プロデュースを行う上では、第三者の知的財産権を侵害せぬよう調査を行っておりますが、当社の調査範囲が十分で、かつ当社の見解が妥当であるとは保証できません。

もし当社もしくは当社がサービス提供している顧客が、第三者の知的財産権を誤って侵害し、差止請求がなされた場合、あるいは損害賠償請求等が行われた場合には、サービスそのものの提供が出来なくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 特有の取引慣行について

セールスプロデュース事業においては、案件の進捗の中で企画内容等に随時の変更が生じることがあります。当社では取引に際しては文書での契約を交わすように努め、また継続的な取引先とは基本契約を締結するなど、取引上のトラブルを未然に回避する努力を行っております。

しかし企画内容等に変更が生じることがあるため、止むを得ず取引内容等を確定させた契約書を締結しないまま取引を行うこともあります。このような場合に不測の事故または紛争が生じると、文書での契約を締結した場合と比して解決が困難となることが考えられ、その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 当社の事業体制について

##### 小規模組織であること

当社は平成21年3月31日現在、グループ従業員計15名と組織の規模が小さく、内部管理体制も当該組織規模に応じたものとなっております。今後も業務拡大に伴い、人員増強と内部管理体制の強化・充実を図っていく予定であります。しかしながら、当社の求める人材が十分に確保できない場合、現在在職している人材が流出し必要な人材を確保できなくなった場合、または当社の事業の拡大に伴い、適切かつ十分な人的・組織的対応ができなくなった場合、当社の業績及び事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役・従業員および取引先等に対して新株予約権を付与することを、平成16年3月25日開催の臨時株主総会において決議いたしました。

現在、当社は、役員1名、従業員2名(失権者を除く)に対して、貢献意欲および経営への参加意識の向上を図るため、新株予約権いわゆるストックオプションを48個付与しております。また、取引先等に対する新株予約権についても79個を付与しております。

これらの新株予約権の行使が行なわれた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

また、今後も優秀な人材を確保するために、同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しております。従いまして、今後付与される新株予約権の行使が行なわれた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

なお、当社の発行済株式総数は17,091株であり、これに対して、上記の新株予約権付与による潜在株式数は254株(潜在株式を含めた株式総数に占める比率は1.4%)であります。

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失204,172千円、経常損失222,450千円、当期純損失259,739千円を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

## 1. グループ中長期事業計画の再構築

当社グループは、子会社を含め3社による事業シナジーの明確化や対顧客戦略の共有化など、情報の共有と営業の協力体制をより一層強化し、グループ力を高めていきます。今後は、当社グループ全体として、新規のモバイル事業プロデュース案件の獲得を中心に取り組んでいきます。さらにアライアンスパートナー企業との連携を強化し、新規案件等の開拓も積極的に行っており、収益の拡大等に努めることにより黒字化に向けて収益改善に努める予定であります。

## 2. 財務体質の改善

当社は、これまではセールスプロデュースが主力であり、本来多額な資金を（仕入）原価とするようなビジネスモデルではありませんでした。しかし、多様化するクライアントニーズへの対応に向けて、新たに参入する事業や新規モバイルコンテンツ事業のプロジェクト化への資金投入が不可欠であると考えております。そのために現在、新たな資金調達の検討を行っております。今後とも積極的に新規クライアントとの事業展開を推進すると同時に、財務基盤の強化を図ってゆく予定であります。

しかし、上記の対応策を実施してもなお、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(子会社)

株式会社インスタイル

契約先	契約項目	契約内容	契約期間
株式会社エクシング	業務委託基本契約	携帯電話向けインターネット接続サービス上で行う情報提供サービスに関する契約	自平成16年7月1日 至平成17年6月30日 (1年毎の自動更新条項付き)

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は397,458千円（前連結会計年度比51.8%減）となりました。

流動資産は144,781千円（前連結会計年度比77.2%減）となりました。流動資産の主たる減少理由は、現金及び預金が358,754千円、受取手形及び売掛金が123,124千円減少したことによるものであります。

有形固定資産は9,827千円（前連結会計年度比24.8%増）であります。無形固定資産は17,178千円（前連結会計年度比40.9%減）であります。この主たる減少理由は、減価償却及びソフトウェアの除却をしたことによるものであります。また、投資その他の資産の合計は225,670千円（前連結会計年度比49.0%増）であります。これは、長期貸付金等が増加したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は332,729千円（前連結会計年度比31.9%減）となりました。

流動負債は238,208千円（前連結会計年度比32.8%減）となりました。この主たる減少理由は、支払手形及び買掛金が71,325千円減少したことによるものであります。

固定負債は94,520千円（前連結会計年度比29.5%減）となりました。これは、長期借入金が減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は64,728千円（前連結会計年度比80.7%減）となりました。この主たる減少理由は、第三者割当増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ20,000千円増加したものの、当期純損失259,739千円を計上したことによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首に比べて358,753千円減少し、76,028千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は213,524千円（前連結会計年度は165,424千円の獲得）となりました。

これは主として、貸倒引当金の増加41,241千円、売上債権の減少60,124千円等の資金増加があったものの、税金等調整前当期純損失の計上230,967千円、仕入債務の減少71,324千円等の資金減少があったことの結果によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は107,379千円（前連結会計年度比76.8%減少）となりました。

これは主として長期貸付による支出100,000千円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は37,850千円（前連結会計年度は214,990千円の獲得）となりました。

これは株式の発行による収入40,000千円、借入金の返済77,850千円によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は334,139千円（前連結会計年度比70.4%減）となりました。



売上高が減少した主な要因は、クライアント企業による事業計画の延期や中止、また新規事業として予定していた中古二輪車の流通事業の見直しなどによるものです。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は150,447千円(前連結会計年度比48.1%減)となりました。売上原価は183,692千円(前連結会計年度比78.1%減)となり、売上原価率は54.9%(前連結会計年度比19.4ポイント減)となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は354,620千円(前連結会計年度比40.9%減)となりました。販売費及び一般管理費が減少した主な要因は、役員報酬及び給料の削減によるものです。

(営業利益)

当連結会計年度における営業損失は204,172千円(前連結会計年度の営業損失310,074千円)となりました。前述の販売費及び一般管理費の減少によるものです。

(経常利益)

当連結会計年度における経常損失は222,450千円(前連結会計年度の経常損失328,287千円)となりました。営業外費用の主な内容は貸倒引当金繰入額21,028千円の計上等です。

(特別損益)

当連結会計年度における特別損失として27,686千円を計上しております。これは、投資有価証券売却損7,929千円、前期損益修正損14,694千円などによるものです。また、特別利益として19,169千円を計上しております。これは、貸倒引当金戻入額14,486千円を計上したことによります。

(当期純利益)

税金等調整前当期純損失は230,967千円(前連結会計年度913,757千円)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は25,013千円(前連結会計年度90,144千円に比べ65,131千円の減少)となりました。その結果、当連結会計年度における当期純損失は259,739千円(前連結会計年度1,004,853千円)となりました。

(4) 継続企業の前提に関する対応策

1. グループ中長期事業計画の再構築

当社グループは、子会社を含め3社による事業シナジーの明確化や対顧客戦略の共有化など、情報の共有と営業の協力体制をより一層強化し、グループ力を高めていきます。今後は、当社グループ全体として、新規のモバイル事業プロデュース案件の獲得を中心に取り組んでいきます。さらにアライアンスパートナー企業との連携を強化し、新規案件等の開拓も積極的に行っていき、収益の拡大等に努めることにより黒字化に向けて収益改善に努める予定であります。

2. 財務体質の改善

当社は、これまではセールスプロデュースが主力であり、本来多額な資金を(仕入)原価とするようなビジネスモデルではありませんでした。しかし、多様化するクライアントニーズへの対応に向けて、新たに参入する事業や新規モバイルコンテンツ事業のプロジェクト化への資金投入が不可欠であると考えております。そのために現在、新たな資金調達の検討を行っております。今後とも積極的に新規クライアントとの事業展開を推進すると同時に、財務基盤の強化を図ってゆく予定であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における主要な設備投資等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全事業	統括業務設備	3,710	385	4,095	6

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	契約面積(m <sup>2</sup> )	年間賃借料(千円)
本社事業所	147.23	6,660

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物 及び構築物	工具器具 備品	合計	
(株)インストール	東京都 渋谷区	全事業	統括業務設備	1,919	3,624	5,543	8

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,160
計	46,160

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,091	17,091	名古屋証券取引所 セントレックス	単元株制度を採用しておりま せん。
計	17,091	17,091		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

平成16年3月31日発行の平成13年改正旧商法第280条ノ20および平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく第1回新株予約権(平成16年3月25日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	1個	1個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2株	2株
新株予約権の行使時の払込金額	75,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から 平成24年2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 75,000円 資本組入額 37,500円	同左
新株予約権の行使の条件	a 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。 b 新株予約権の相続は認めない。 c その他新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。調整の結果、1株未満の端数を生じるときは、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

2 株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整します。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、調整前行使価額を下回る価額で新株式の発行を行う場合は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

平成16年7月14日発行の平成13年改正旧商法第280条ノ20および平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく第2回新株予約権(平成16年3月25日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	47個	47個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	94株	94株
新株予約権の行使時の払込金額	75,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から 平成24年2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 75,000円 資本組入額 37,500円	同左
新株予約権の行使の条件	a 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。 b 新株予約権の相続は認めない。 c その他新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。調整の結果、1株未満の端数を生じるときは、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

2 株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整します。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、調整前行使価額を下回る価額で新株式の発行を行う場合は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

平成16年7月14日発行の平成13年改正旧商法第280条ノ20および平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく第3回新株予約権(平成16年3月25日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	79個	79個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	158株	158株
新株予約権の行使時の払込金額	75,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月14日から 平成26年2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 75,000円 資本組入額 37,500円	同左
新株予約権の行使の条件	a 新株予約権の相続は認めない。 b 「新株予約権の行使期間」の規定に関わらず、当社株式が証券取引所へ上場した日から1年を経過する日までは、新株予約権の権利行使は一切できないものとする。 c その他新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。調整の結果、1株未満の端数を生じるときは、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

2 株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整します。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、調整前行使価額を下回る価額で新株式の発行を行う場合は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年5月20日 (注) 1	430	1,030	10,750	40,750	10,750	10,750
平成15年7月4日 (注) 2	3,090	4,120		40,750		10,750
平成16年2月14日 (注) 3	200	4,320	15,000	55,750	15,000	25,750
平成16年3月30日 (注) 4	300	4,620	22,500	78,250	22,500	48,250
平成16年7月16日 (注) 5	4,620	9,240		78,250		48,250
平成17年6月6日 (注) 6	2,300	11,540	244,375	322,625	383,525	431,775
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 7	106	11,646	3,975	326,600	3,975	435,750
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 7	112	11,758	4,200	330,800	4,200	439,950
平成20年3月31日 (注) 8	3,333	15,091	99,990	430,790	99,990	539,940
平成21年3月31日 (注) 9	2,000	17,091	20,000	450,790	20,000	559,940

(注) 1 有償第三者割当増資

割当先は、当社代表取締役中川哲也、当社取締役斎藤弘剛、当社取締役久保健一郎、株式会社アイシーシーイー、ファインテクノロジー投資事業組合であります。

発行価額 50,000円

資本繰入額 25,000円

2 株式分割

平成15年6月11日開催の取締役会決議に基づき、平成15年7月4日付をもって普通株式1株を4株に分割いたしました。

3 有償第三者割当増資

割当先は、株式会社エクシング、株式会社日立国際ビジネスであります。

発行価額 150,000円

資本繰入額 75,000円

4 有償第三者割当増資

割当先は、株式会社インキュベーション、ファインテクノロジー投資事業組合、有限会社明光興産、沼上昌樹、ジョンブライアンボスマン、リチャードエスマイヤーズ、他12名であります。

発行価額 150,000円

資本繰入額 75,000円

5 株式分割

平成16年6月18日開催の取締役会決議に基づき、平成16年7月16日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。

6 平成17年6月6日を払込期日とする一般募集増資（ブックビルディング方式）により発行済株式数が2,300株、資本金が244,375千円、資本準備金が383,525千円増加しております。

（発行価格300,000円、引受価額273,000円、発行価額212,500円、資本組入額106,250円）

7 新株予約権の権利行使

8 有償第三者割当増資

割当先は、株式会社東方ネットジャパンであります。

発行価額 60,000円

資本組入額 30,000円

9 有償第三者割当増資

割当先は、当社代表取締役中川哲也、有限会社NLキャピタルであります。

発行価額 20,000円

資本組入額 10,000円

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)			4	21	2	1	420	448	
所有株式数(株)			35	9,670	3	2	7,381	17,091	
所有株式数の割合(%)			0.2	56.5	0.0	0.0	43.1	100.0	

(注) 1 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。

2 上記「個人その他」には、自己株式が130株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イースタジアグループ	港区六本木4丁目8-7	3,333	19.5
株式会社NLホールディングス	新宿区西新宿1丁目26-2	2,704	15.8
中川 哲也	埼玉県川口市	2,390	13.9
有限会社NLキャピタル	新宿区西新宿1丁目26-2	2,160	12.6
株式会社リソー教育	豊島区目白3丁目1-40	1,000	5.8
中川 真理子	埼玉県川口市	730	4.2
奥条 瑳京	東京都港区	261	1.5
大屋 廣茂	神奈川県厚木市	255	1.4
株式会社エクシング	名古屋市瑞穂区塩入町18-1	200	1.1
大里 仁	埼玉県春日部市	150	0.8
計		13,183	77.1

(注) 有限会社NLキャピタルは、平成21年3月31日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を1,500株引き受けたことにより、主要株主になっております。



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,961	16,961	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	17,091		
総株主の議決権		16,961	

(注)「完全議決権(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権10個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社NowLoading	東京都渋谷区桜丘町 3番24号	130		130	0.7
計		130		130	0.7

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく第1回新株予約権

決議年月日	平成16年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員15名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 従業員の退職、新株予約権の行使、取締役への昇格等により、付与対象者の従業員数は1名となっております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20および平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく第2回新株予約権

決議年月日	平成16年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、従業員18名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 従業員の退職、新株予約権の行使、取締役への昇格等により、付与対象者の取締役は1名、従業員数は1名となっております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20および平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく第3回新株  
予約権

決議年月日	平成16年3月25日
付与対象者の区分及び人数	社外協力者30名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

(注) 新株予約権被付与者のうち、9名の行使により、付与対象者は21名となっております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

普通株式

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集 を行った取得自己株式				
消却の処分を行った 取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に 係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	130		130	

### 3 【配当政策】

#### (1) 利益配分の基本方針

当社は、当第7期(平成21年3月期)までは利益配当を行わず、内部留保を厚くすることで経営基盤の強化を図る政策を実施いたしました。今後につきましては、企業体質強化のための内部留保の必要性、各期の経営成績及び財政状況等を総合的に勘案して、配当を実施していきたいと考えております。

また、当社の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、毎年9月30日を基準日として、中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款にて定めております。

#### (2) 内部留保資金の使途

内部留保資金の使途につきましては、運転資金ならびに将来の新規事業を図るための準備資金等に充当したいと考えております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)		736,000	460,000	450,000	118,000
最低(円)		330,000	247,000	28,700	14,500

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

なお、当社株式は平成17年6月7日付で名古屋証券取引所セントレックスに上場しておりますので、それ以前の株価については該当事項はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	38,400	22,500	23,000	23,100	19,400	17,800
最低(円)	19,500	19,000	15,300	19,600	17,000	14,500

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)注6
代表取締役		中川 哲也	昭和40年10月13日生	平成元年4月 株式会社リクルートフロムエー入社 平成8年1月 株式会社リクルート出向 平成11年10月 有限会社ナウローディング設立 代表取締役就任 平成14年6月 当社設立 代表取締役就任(現任) 平成19年4月 株式会社グラムビート 代表取締役就任(現任) 平成19年10月 株式会社イメージング 代表取締役就任 平成20年10月 株式会社ビーフォーシー 代表取締役就任 平成20年12月 株式会社インスタイル 代表取締役就任(現任)	注1	2,390
取締役		菅原 秀俊	昭和41年6月7日生	平成元年4月 株式会社大沢商会入社 平成6年4月 芝興産株式会社入社 平成14年9月 株式会社ブルーマーキュリー入社 営業本部第一営業部部长(現職) 平成20年1月 Nimbuss2株式会社 代表取締役就任(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	注1	
取締役		中川 啓次	昭和51年12月13日生	平成13年4月 有限会社エルトレス入社 平成16年3月 有限会社NLキャピタル 取締役就任(現任) 平成17年12月 有限会社Up-Set設立 代表取締役就任(現任) 平成20年6月 株式会社インスタイル 取締役就任(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	注1、 5	25
監査役		君島 敏明	昭和16年1月26日生	昭和56年5月 株式会社ノザークインターナショナル 取締役部長 平成9年10月 ビーシーアイ株式会社 シニアプロデューサー 平成11年4月 株式会社サンダイアル顧問 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	注2、 4	10
監査役		奥島 敏和	昭和26年3月4日生	昭和59年6月 株式会社スマートショッパー東京 代表取締役就任 平成9年8月 株式会社ヘルスガード・ユニオン 監査役就任(現任) 平成10年6月 奥島企画事務所 代表就任(現任) マーケティング戦略のコンセプト ワークやフレームワーク作り、新製 品開発、チャンネル開発、セールスプ ロモーション、セミナーや研究会な どを業としております。 平成19年11月 株式会社ロハス 取締役(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	注3、 4	
計						2,425

- (注) 1 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役君島敏明氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役奥島敏和氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役君島敏明氏、奥島敏和氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 取締役中川啓次氏は、代表取締役社長中川哲也の弟であります。
- 6 「所有株式数」は、平成21年4月23日現在の所有株式数を記載しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性の向上を図るとともに、企業価値を効率的に高めていくための組織体制の構築と位置づけております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

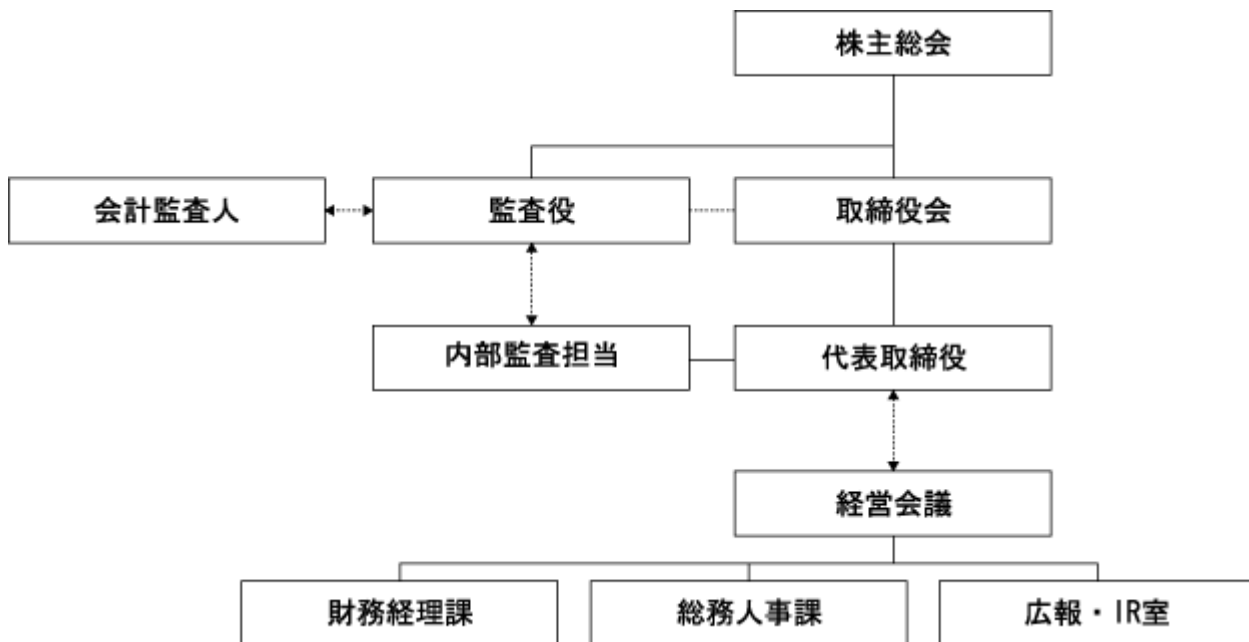
##### イ 会社の機関の基本説明

###### ・取締役会

経営の意思決定機関であります取締役会は、取締役3名(有価証券報告書提出日現在)から構成されており、経営に関する重要事項及び月々の経営目標の達成度と今後の方針・対策を討議しております。取締役会においては、積極的な討議を行うことで、取締役会の活性化と同時に相互牽制を図っております。

###### ・監査役制度

当社は監査役制度を採用しており、監査役は社外監査役であります。監査役は、取締役会及び必要に応じてその他の社内会議に出席し意見を述べなければならず、適法で健全なる会社経営を行っているか否かという観点から、取締役を監視しております。



## ロ 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムの構築のためプロジェクト委員会を発足し、当社グループで内部統制システムの整備を行っております。内部統制システムの責任者は、代表取締役である中川哲也が担当し、内部統制の構築・整備のためのプロジェクト委員会の責任者は、取締役である中川啓次が担当しております。プロジェクト委員会のメンバーは、各部署の責任者が担当し、必要に応じて各業務プロセスごとに意見交換及びチェックを行っております。また、公認会計士やシステム監査人などの外部の専門家に、プロジェクト委員会の議事進行や作成した文書のレビュー、改善案の提案、出席者への教育・訓練などの業務を委託することで、より有効な内部統制システムの構築及び整備を図っております。なお、プロジェクト委員会で検討した課題及び発見された問題点については、必要に応じて監査役と協議することとしております。

## ハ 内部監査の状況

当社は、内部監査担当者1名を設置し、主として会社の定めたルールに従って業務が行われているかという観点からチェックを行い、監査役及び会計監査人との意見交換等の下、内部統制の充実を図っております。

## ニ 弁護士及び会計監査人等その他第三者の状況

当社は企業経営や日常業務に関して、必要に応じて弁護士、公認会計士等のアドバイスを受ける体制を採用しております。また、会計監査については監査法人ウイングパートナーズと監査契約を締結し、監査の過程を通じ、内部管理体制の弱点に関する指摘及び指導を受けております。また、監査結果及び指摘等に関する報告についても、報告会により十分説明を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は監査法人ウイングパートナーズに所属する赤坂満秋氏、吉野直樹氏であり、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、その他3名であります。

## ホ 社外監査役との関係

当社の社外監査役である君島敏明及び奥島敏和は、当社との間に利害関係はありません。

## リスク管理体制の整備の状況

当社におけるリスク管理体制は、規定に定めるとおり全役職員がルールを遵守することを前提とし、管理部を中心に、各部門と常に連携をとり情報を共有することにより、問題の早期発見と未然防止に努めております。

## 役員報酬の内容

第7期事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬：	社内取締役に支払った報酬	27,450千円
	社外取締役に支払った報酬	-千円
	社外監査役に支払った報酬	2,500千円
	計	29,950千円



## 取締役の定数

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

## 自己の株式の取得の決定機関

当社は自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。これは企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものです。

## 中間配当の決定機関

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日とし、中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

## 取締役の責任免除

当社は取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めています。

## 監査役の責任免除

当社は監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			25,987	
連結子会社				
計			25,987	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人ウイングパートナーズにより監査を受けております。なお、当社は平成19年12月に監査法人クラリティから監査法人ウイングパートナーズに会計監査人の異動がありました。

1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	434,782	76,028
受取手形及び売掛金	163,071	39,947
たな卸資産	7,442	-
商品	-	3,364
仕掛品	-	219
貯蔵品	-	584
その他	44,978	4 24,720
貸倒引当金	13,708	83
流動資産合計	636,567	144,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,205	7,556
減価償却累計額	4,747	1,926
建物（純額）	1,457	5,629
工具、器具及び備品	16,518	16,781
減価償却累計額	10,106	12,583
工具、器具及び備品（純額）	6,412	4,197
有形固定資産合計	7,870	9,827
無形固定資産		
その他	29,101	17,178
無形固定資産合計	29,101	17,178
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 118,741	1, 2 104,566
長期貸付金	13,430	112,549
長期営業債権	242,675	-
破産更生債権等	-	305,675
その他	32,189	13,411
貸倒引当金	255,665	310,532
投資その他の資産合計	151,370	225,670
固定資産合計	188,342	252,676
資産合計	824,909	397,458

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	137,665	66,340
短期借入金	2 42,500	2 31,850
1年内返済予定の長期借入金	2 67,200	2 67,200
未払金	-	38,416
未払法人税等	-	14,188
賞与引当金	3,674	1,197
その他	103,800	19,015
流動負債合計	354,840	238,208
固定負債		
長期借入金	2 134,200	2 67,000
負ののれん	-	27,520
固定負債合計	134,200	94,520
負債合計	489,040	332,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,790	450,790
資本剰余金	539,940	559,940
利益剰余金	658,603	918,342
自己株式	27,290	27,290
株主資本合計	284,836	65,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	368
評価・換算差額等合計	-	368
少数株主持分	51,032	-
純資産合計	335,869	64,728
負債純資産合計	824,909	397,458

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,131,293	334,139
売上原価	840,975	183,692
売上総利益	290,317	150,447
販売費及び一般管理費		
役員報酬	83,550	48,427
給料	85,650	47,743
業務委託費	-	50,316
賞与引当金繰入額	690	1,197
貸倒引当金繰入額	164,404	34,700
支払報酬	-	58,048
その他	266,097	114,184
販売費及び一般管理費合計	600,392	354,620
営業損失( )	310,074	204,172
営業外収益		
受取利息	1,867	2,864
受取配当金	3,347	1,105
還付消費税等	2,334	-
負ののれん償却額	-	1,965
雑収入	1,418	4,728
営業外収益合計	8,967	10,664
営業外費用		
支払利息	6,932	6,944
持分法による投資損失	660	-
貸倒引当金繰入額	9,297	21,028
保険解約損	9,280	-
雑損失	1,010	969
営業外費用合計	27,180	28,942
経常損失( )	328,287	222,450
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	14,486
前期損益修正益	4 23,000	4 392
投資有価証券売却益	-	2,628
賞与引当金戻入額	-	1,662
特別利益合計	23,000	19,169

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	-	7,929
固定資産除却損	-	1 3,745
投資有価証券評価損	259,853	-
関係会社株式売却損	11,130	-
固定資産売却損	2 6	-
減損損失	3 321,638	-
訴訟和解金	5 5,000	-
原状回復費用	6 7,560	6 378
商品評価損	3,280	-
前期損益修正損	-	4 14,694
その他	-	938
<b>特別損失合計</b>	<b>608,469</b>	<b>27,686</b>
税金等調整前当期純損失 ( )	913,757	230,967
法人税、住民税及び事業税	25,986	25,013
過年度法人税等	13,380	-
法人税等調整額	50,776	-
法人税等合計	90,144	25,013
少数株主利益	951	3,758
当期純損失 ( )	1,004,853	259,739

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	326,600	430,790
当期変動額		
新株の発行	104,190	20,000
当期変動額合計	104,190	20,000
当期末残高	430,790	450,790
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	435,750	539,940
当期変動額		
新株の発行	104,190	20,000
当期変動額合計	104,190	20,000
当期末残高	539,940	559,940
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	342,329	658,603
当期変動額		
当期純損失( )	1,004,853	259,739
連結子会社株式の売却による持分の増減	3,920	-
当期変動額合計	1,000,932	259,739
当期末残高	658,603	918,342
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	27,290
当期変動額		
自己株式の取得	27,290	-
当期変動額合計	27,290	-
当期末残高	27,290	27,290
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,104,679	284,836
当期変動額		
新株の発行	208,380	40,000
当期純損失( )	1,004,853	259,739
連結子会社株式の売却による持分の増減	3,920	-
自己株式の取得	27,290	-
当期変動額合計	819,842	219,739
当期末残高	284,836	65,097



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	760	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	760	368
当期変動額合計	760	368
当期末残高	-	368
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	760	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	760	368
当期変動額合計	760	368
当期末残高	-	368
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	5,687	51,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,345	51,032
当期変動額合計	45,345	51,032
当期末残高	51,032	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,109,606	335,869
当期変動額		
新株の発行	208,380	40,000
当期純損失（ ）	1,004,853	259,739
連結子会社株式の売却による持分の増減	3,920	-
自己株式の取得	27,290	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,105	51,401
当期変動額合計	773,737	271,140
当期末残高	335,869	64,728

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	913,757	230,967
減価償却費	63,872	13,253
負ののれん償却額	-	1,965
貸倒引当金の増減額（は減少）	156,065	41,241
賞与引当金の増減額（は減少）	3,674	2,476
受取利息及び受取配当金	5,214	3,969
支払利息	6,932	6,944
持分法による投資損益（は益）	660	-
保険解約損益（は益）	9,280	-
前期損益修正損益（は益）	23,000	14,302
有形固定資産除却損	-	3,745
投資有価証券評価損益（は益）	259,853	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	5,301
関係会社株式売却損益（は益）	11,130	-
有形固定資産除売却損益（は益）	6	-
減損損失	321,638	-
訴訟和解金	5,000	-
商品評価損	3,280	-
原状回復費用	7,560	-
売上債権の増減額（は増加）	513,066	60,124
たな卸資産の増減額（は増加）	106,426	3,274
未収消費税等の増減額（は増加）	22,144	15,763
その他の流動資産の増減額（は増加）	33,129	7,751
仕入債務の増減額（は減少）	320,968	71,324
未払消費税等の増減額（は減少）	12,065	2,883
その他の流動負債の増減額（は減少）	30,685	22,159
その他	24,917	-
小計	260,028	179,547
利息及び配当金の受取額	4,838	4,341
利息の支払額	6,711	6,632
訴訟和解金の支払額	3,000	-
法人税等の支払額	89,731	31,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,424	213,524

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,629	6,755
有形固定資産の売却による収入	21	-
無形固定資産の取得による支出	270,262	-
投資有価証券の売却による収入	-	8,505
投資有価証券の取得による支出	188,632	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	8,406	-
短期貸付けによる支出	2,400	3,100
短期貸付金の回収による収入	18,206	14,586
長期貸付けによる支出	600	100,000
長期貸付金の回収による収入	300	360
子会社株式の取得による支出	-	40,000
敷金及び保証金の差入による支出	8,251	7,584
敷金及び保証金の回収による収入	210	26,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	463,442	107,379
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	42,500	-
短期借入金の返済による支出	100,000	10,650
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	48,600	67,200
株式の発行による収入	208,380	40,000
自己株式の取得による支出	27,290	-
少数株主への持分売却による収入	40,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	214,990	37,850
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	83,028	358,753
現金及び現金同等物の期首残高	517,810	434,782
現金及び現金同等物の期末残高	434,782	76,028

## 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度において、営業損失310,074千円、経常損失328,287千円、当期純損失1,004,853千円を計上いたしました。</p> <p>当該状況により、当社グループには継続事業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく以下の施策を実施してまいります。</p> <p>1. グループ中長期事業計画の再構築</p> <p>子会社を含め3社による事業シナジーの明確化や対顧客戦略の共有化など、グループ戦略会議の開催にて情報の共有と営業の協力体制を強化します。</p> <p>また、既存の広告メディアを集約して、新規メディアとして再構築することによるプロデュース事業、ベンチャー企業を中心にIPOを目指した事業の創造を行い多角的に支援することにより、当社グループに取り込み事業シナジー効果をあげて、損益の黒字化を達成いたします。</p> <p>2. 財務体質の改善</p> <p>当社グループは、セールスプロデュースが主力であり、本来多額な資金を（仕入）原価とするようなビジネスモデルではありませんでした。今後は前記1のようにグループ化への囲い込みのための資金や新たに参入する事業への資金投入が不可欠であると考慮しております。そのために現在、第三者割当増資による資金調達を準備しており、積極的に事業展開を行ってゆくと同時に財務基盤の強化を図ってゆく所存です。</p> <p>上記の施策により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において、営業損失204,172千円、経常損失222,450千円、当期純損失259,739千円を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。</p> <p>1. グループ中長期事業計画の再構築</p> <p>当社グループは、子会社を含め3社による事業シナジーの明確化や対顧客戦略の共有化など、情報の共有と営業の協力体制をより一層強化し、グループ力を高めていきます。今後は、当社グループ全体として、新規のモバイル事業プロデュース案件の獲得を中心に取り組んでいきます。さらにアライアンスパートナー企業との連携を強化し、新規案件等の開拓も積極的に行っていき、収益の拡大等に努めることにより黒字化に向けて収益改善に努める予定であります。</p> <p>2. 財務体質の改善</p> <p>当社は、これまではセールスプロデュースが主力であり、本来多額な資金を（仕入）原価とするようなビジネスモデルではありませんでした。しかし、多様化するクライアントニーズへの対応に向けて、新たに参入する事業や新規モバイルコンテンツ事業のプロジェクト化への資金投入が不可欠であると考慮しております。そのために現在、新たな資金調達の検討を行っております。今後とも積極的に新規クライアントとの事業展開を推進すると同時に、財務基盤の強化を図ってゆく予定であります。</p> <p>しかし、上記の対応策を実施してもなお、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)インスタイル (株)ビーフォーシー (旧社名：(株)Japan Produce) (株)グラムビート ただし、(株)グラムビートにつきましては、当連結会計年度において所有株式の一部を売却したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)インスタイル (株)ビーフォーシー</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の会社数 1社 関連会社の名称 アクアプレス(株)</p>	<p>持分法を適用した関連会社の会社数 1社 関連会社の名称 アクアプレス(株) アクアプレス(株)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、第2四半期連結会計期間より、持分法適用会社から除外しております。なお、平成21年3月31日に株式を売却しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 a 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (ロ) たな卸資産 a 商品、製品、仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 a 関連会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 a 商品、仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>b 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法によっております。 (会計方針の変更) 法人税の改正( (所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令83号) )に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この方法による当連結会計年度への影響は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この方法による当連結会計年度への影響は軽微であります。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～10年 工具器具備品 4年～8年 なお取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>b 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる当連結会計年度への影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～10年 工具、器具及び備品 4年～8年 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの意外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>当連結会計年度において、のれん及び負ののれんは発生しておりません。</p>	<p>当連結会計年度において、負ののれんが発生しており、5年間で均等償却しております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期営業債権」(前連結会計年度69,050千円)は、金額が総資産の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払法人税等」(当連結会計年度21,085千円)は、金額が総資産の100分の5以下となったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において流動資産の「たな卸資産」を一括掲記しておりましたが、財務諸表等規則の変更によりたな卸資産の内訳を個別掲記することに変更いたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度34,401千円)は、金額が負債純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>3 前連結会計年度において「長期営業債権」と掲記しておりました科目を、当連結会計年度より「破産更生債権等」に含めて一括掲記することに変更いたしました。</p> <p>4 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」(前連結会計年度21,085千円)は金額が負債純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」(前連結会計年度18,016千円)及び「支払報酬」(前連結会計年度37,654千円)は当連結会計年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。</p>



## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは、下記のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 0千円</p>	<p>1</p>
<p>2 担保資産</p> <p>短期借入金42,500千円、一年以内長期返済予定の長期借入金30,000千円及び長期借入金90,000千円の担保として、投資有価証券106,826千円を供しております。</p>	<p>2 担保資産</p> <p>短期借入金30,000千円、一年内返済予定の長期借入金30,000千円及び長期借入金60,000千円の担保として、投資有価証券102,828千円を供しております。</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>買掛金の支払担保として、当社を振出人とする支払手形10,897千円を仕入先に差し入れております。</p>	
	<p>4 仮差押預金について</p> <p>仮差押になっている預金は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>みずほ銀行 5,000千円</p> <p>なお、当社グループの銀行預金の一部になされていた仮差押は、平成21年4月3日に東京法務局に対して仮差押供託金を供託し、東京地方裁判所に仮差押執行取消の申立てを行い、仮差押は取り消されております。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)															
	1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 104千円 ソフトウェア 3,641千円															
2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 6千円																
<p>3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="193 506 718 680"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セールスプロ</td> <td>建物</td> <td>本社事務所</td> </tr> <tr> <td>デュース事業用</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>事務所設備及び</td> <td>販売権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、急速な事業環境変化により業績が悪化したセールスプロデュース事業に係る資産グループ、及び事業の用に供していない資産グループの帳簿価格を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（321,638千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物13,435千円、ソフトウェア136,933千円、販売権171,269千円であります。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>なお、セールスプロデュース事業に係る資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算は行っておりません。</p>	用途	種類	場所	セールスプロ	建物	本社事務所	デュース事業用	ソフトウェア	東京都渋谷区	事務所設備及び	販売権		無形固定資産			
用途	種類	場所														
セールスプロ	建物	本社事務所														
デュース事業用	ソフトウェア	東京都渋谷区														
事務所設備及び	販売権															
無形固定資産																
4 前期損益修正益 23,000千円 取引先との取引解消によるものです。	4 前期損益修正益 392千円 賞与引当金の戻入れによるものです。 前期損益修正損 14,694千円 少数株主持分の修正によるものです。															
5 訴訟和解金 5,000千円 (有住建ハウスより提起された不動産媒介報酬金の和解支払であります。																
6 原状回復費用 7,560千円 事務所の移転に伴う費用であります。	6 原状回復費用 378千円 事務所の移転に伴う費用であります。															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,646	3,445		15,091

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
 第三者割当増資による増加 3,333株  
 新株予約権の行使による増加 112株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		130		130

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
 市場買付による増加 130株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	20		16	4
	第2回新株予約権	普通株式	182		60	122
	第3回新株予約権	普通株式	244		86	158
合計			446		162	284

(注) 減少の株数には新株予約権の行使のほか、従業員の退職による失効50株を含んでおります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,091	2,000	-	17,091

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 2,000株

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130	-	-	130

### 3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	4	-	2	2	-
	第2回新株予約権	普通株式	122	-	28	94	-
	第3回新株予約権	普通株式	158	-	-	158	-
合計			284	-	30	254	-

(注) 減少の株数は、従業員の退職による失効30株になります。

### 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 434,782千円 現金及び現金同等物 434,782千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 76,028千円 現金及び現金同等物 76,028千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるリース物件がないため記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	274,756	103,196	171,560
債券			
その他			
小計	274,756	103,196	171,560
合計	274,756	103,196	171,560

2. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	15,544
子会社及び関連会社株式	
関連会社株式	0

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	103,196	102,828	368
債券			
その他			
小計	103,196	102,828	368
合計	103,196	102,828	368

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
8,505	2,628	7,929

3. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,738



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月25日	平成16年3月25日	平成16年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 15名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 18名	社外協力者30名
株式の種類及び付与数	普通株式 54株 (注)	普通株式 306株 (注)	普通株式 300株 (注)
付与日	平成16年3月31日	平成16年7月14日	平成16年7月14日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。 新株予約権の相続は認めない。 その他新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。 新株予約権の相続は認めない。 その他新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	新株予約権の相続は認めない。 「新株予約権の行使期間」の規定に関わらず、当社株式が証券取引所へ上場した日から1年を経過する日までは、新株予約権の権利行使は一切できないものとする。 その他新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年4月1日から 平成24年2月28日まで	平成18年4月1日から 平成24年2月28日まで	平成16年7月14日から 平成26年2月28日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成16年3月25日決議分のストック・オプションにつきましては、平成16年7月16日付株式分割(1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成16年3月25日決議分のストック・オプションにつきましては、平成16年7月16日付株式分割(1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 3月25日	平成16年 3月25日	平成16年 3月25日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	20	182	244
権利確定(株)			
権利行使(株)	6	20	86
失効(株)	10	40	
未行使残(株)	4	122	158

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 3月25日	平成16年 3月25日	平成16年 3月25日
権利行使価格(円)	75,000	75,000	75,000
行使時平均株価(円)	280,000	252,667	225,000
付与日における公正な 評価単価(円)			

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月25日	平成16年3月25日	平成16年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 15名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 18名	社外協力者30名
株式の種類及び付与数	普通株式 54株 (注)	普通株式 306株 (注)	普通株式 300株 (注)
付与日	平成16年3月31日	平成16年7月14日	平成16年7月14日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。 新株予約権の相続は認めない。 その他新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。 新株予約権の相続は認めない。 その他新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	新株予約権の相続は認めない。 「新株予約権の行使期間」の規定に関わらず、当社株式が証券取引所へ上場した日から1年を経過する日までは、新株予約権の権利行使は一切できないものとする。 その他新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年4月1日から平成24年2月28日まで	平成18年4月1日から平成24年2月28日まで	平成16年7月14日から平成26年2月28日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成16年3月25日決議分のストック・オプションにつきましては、平成16年7月16日付株式分割(1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成16年3月25日決議分のストック・オプションにつきましては、平成16年7月16日付株式分割(1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 3 月25日	平成16年 3 月25日	平成16年 3 月25日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	4	122	158
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)	2	28	
未行使残(株)	2	94	158

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 3 月25日	平成16年 3 月25日	平成16年 3 月25日
権利行使価格(円)	75,000	75,000	75,000
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な 評価単価(円)			

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,214千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">109,601</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">445</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">8,626</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">130,874</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">105,734</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,063</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">100,511</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,391</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461,605</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461,605</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">_____</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">_____</td></tr> </table>	賞与引当金	1,214千円	貸倒引当金	109,601	未払事業税	445	法定福利費	142	減価償却	8,626	減損損失	130,874	投資有価証券評価損	105,734	関係会社株式評価損	1,063	税務上の繰越欠損金	100,511	その他	3,391	繰延税金資産小計	461,605	評価性引当額	461,605	繰延税金資産合計	_____	繰延税金資産の純額	_____	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">487千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">126,207</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,842</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">8,572</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">113,007</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">86,897</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">574</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">234,694</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">482</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">572,819</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">572,819</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">_____</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">_____</td></tr> </table>	賞与引当金	487千円	貸倒引当金	126,207	未払事業税	1,842	法定福利費	53	減価償却	8,572	減損損失	113,007	投資有価証券評価損	86,897	関係会社株式評価損	574	税務上の繰越欠損金	234,694	その他	482	繰延税金資産小計	572,819	評価性引当額	572,819	繰延税金資産合計	_____	繰延税金資産の純額	_____
賞与引当金	1,214千円																																																								
貸倒引当金	109,601																																																								
未払事業税	445																																																								
法定福利費	142																																																								
減価償却	8,626																																																								
減損損失	130,874																																																								
投資有価証券評価損	105,734																																																								
関係会社株式評価損	1,063																																																								
税務上の繰越欠損金	100,511																																																								
その他	3,391																																																								
繰延税金資産小計	461,605																																																								
評価性引当額	461,605																																																								
繰延税金資産合計	_____																																																								
繰延税金資産の純額	_____																																																								
賞与引当金	487千円																																																								
貸倒引当金	126,207																																																								
未払事業税	1,842																																																								
法定福利費	53																																																								
減価償却	8,572																																																								
減損損失	113,007																																																								
投資有価証券評価損	86,897																																																								
関係会社株式評価損	574																																																								
税務上の繰越欠損金	234,694																																																								
その他	482																																																								
繰延税金資産小計	572,819																																																								
評価性引当額	572,819																																																								
繰延税金資産合計	_____																																																								
繰延税金資産の純額	_____																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、セールスプロデュース業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、セールスプロデュース業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
海外売上高がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
海外売上高がないため記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当社等の子会社を含む)	(有)NLキャピタル	東京都新宿区	3,000	持分の所有	被所有直接 4.4	兼任 1人	当社の株主	株式消費貸借契約	117,081		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当社等の子会社を含む)	(株)エシックス	東京都港区	258,940	ビジネスモデリング事業		兼任 なし	事業提携先	長期営業債権の代物弁済	158,000	長期営業債権	106,975

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 (有)NLキャピタルとの株式消費貸借契約の取引条件は、契約日における貸付株式の市場価格を勘案し双方協議の上決定しております。
- 2 (株)エシックスとの取引条件は、市場価格を勘案し双方協議の上決定しております。
- 3 (株)エシックスは、当社の取締役であった川尻明克が代表取締役であり、かつ持分の77.8%を支配する会社であります。なお、川尻明克は、平成19年10月17日をもって、当社の取締役を辞任しており関連当事者に該当しなくなりました。従って、取引金額については関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	(有)NL キャピタル	東京都 新宿区	3,000	資産管理業	12.6	当社取締役 中川啓次が 取締役を兼 任	第三者割当 増資の発行	30,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は平成21年3月31日に第三者割当増資により発行価格1株あたり20,000円で1,500株を発行しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中川 哲也	-	-	当社 代表取締役	14.0	債務被保証	当社借入金 に対する債 務被保証	30,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は取引先からの借入に対して、当社代表取締役中川より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	19,038円61銭	3,816円31銭
1株当たり当期純損失	86,367円84銭	17,354円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	335,869	64,728
普通株式に係る純資産額(千円)	284,836	64,728
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	51,032	
普通株式の発行済株式数(株)	15,091	17,091
普通株式の自己株式数(株)	130	130
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の数(株)	14,961	16,961

## 2 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	1,004,853	259,739
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,004,853	259,739
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	11,635	14,966
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権)(株)	( )	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (株式の数 284株)	新株予約権3種類 (株式の数 254株)

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年2月28日及び平成20年3月31日において、Nimbus 2株式会社と金銭消費貸借契約を締結し、その借入の担保として連結子会社である株式会社インスタイルの発行済普通株式1,063株を提供していましたが、返済期日である平成20年4月15日に返済を履行できなかったため、同日付で株式会社インスタイルの株式はNimbus 2株式会社への代物弁済の対象となっております。</p> <p>(1)代物弁済の対象とな 〃 (株)インスタイル(連結子会社)の銘柄 〃 社)</p> <p>(2)当連結子会社の事業 〃 インターネットでの情報提供サービス事業及びコンテンツ開発・制作事業 (平成20年3月期業績) 売上高 366,762千円 経常利益 70,711千円 当期純利益 38,454千円 総資産 461,022千円 純資産 394,283千円</p> <p>(3)代物弁済の対象とな 〃 普通株式 1,063株 る株式の種類及び数</p> <p>(4)代物弁済金額 〃 : 42,500千円</p> <p>(5)代物弁済前の当社の 〃 : 5,000株 83.3% 持株数と持株比率</p> <p>(6)代物弁済後の当社の 〃 : 3,937株 65.6% 持株数と持株比率</p>	

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	42,500	31,850	1.400	
1年以内に返済予定の長期借入金	67,200	67,200	2.424	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	134,200	67,000	2.599	平成22年4月6日～ 平成24年3月23日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	243,900	166,050		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	37,000	30,000		

## (2) 【その他】

## 1. 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

## 2. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	108,603	98,293	71,120	56,122
税金等調整前 四半期純損失金額 (千円)	67,250	37,851	38,455	87,410
四半期純損失金額 (千円)	78,338	48,846	35,965	96,588
1株当たり 四半期純損失金額 (円)	5,236.19	3,264.95	2,403.92	6,446.58



### 3. 重要な訴訟事件等

当社主要株主から当社に対して、当社の業務執行及び財産状況を調査するための検査役の選任を求める検査役選任の申立および、当社が開催した取締役会の議事録を謄写することの許可を求める申立が、平成21年4月8日に東京地方裁判所に提出されております。

当社は、現在これらの申立てを却下するために係争中であります。

また、当社子会社の前取締役から当社子会社に対して、当社子会社の株主総会決議不存在確認等を請求する訴状が平成21年2月23日に東京地方裁判所に提出されており、現在も係争中であります。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	194,053	60,138
受取手形	2,919	-
売掛金	104,895	861
貯蔵品	790	532
前払費用	1,893	1,290
短期貸付金	15,963	2,058
立替金	-	121
未収消費税等	22,144	6,380
その他	3,298	2,063
貸倒引当金	14,397	97
流動資産合計	331,560	73,351
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,328	4,950
減価償却累計額	4,328	1,239
建物(純額)	-	3,710
工具、器具及び備品	3,541	2,950
減価償却累計額	3,024	2,564
工具、器具及び備品(純額)	516	385
有形固定資産合計	516	4,095
無形固定資産		
ソフトウェア	5,658	29
電話加入権	85	85
その他	-	0
無形固定資産合計	5,743	114
投資その他の資産		
投資有価証券	118,741	104,566
関係会社株式	300,000	340,000
出資金	10	10
長期貸付金	8,990	9,494
敷金及び保証金	26,609	7,213
長期営業債権	242,675	-
破産更生債権等	-	305,675
長期未収入金	-	524
貸倒引当金	251,665	286,718
投資その他の資産合計	445,360	480,765
固定資産合計	451,621	484,975
資産合計	783,181	558,326

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	95,469	54,457
短期借入金	1, 2 212,761	1, 2 296,672
1年内返済予定の長期借入金	2 67,200	2 67,200
未払金	27,862	37,392
未払費用	20,451	28,449
未払法人税等	9,651	1,703
前受金	2,264	-
預り金	1,653	3,739
賞与引当金	2,372	989
流動負債合計	439,686	490,604
固定負債		
長期借入金	2 134,200	2 67,000
固定負債合計	134,200	67,000
負債合計	573,886	557,604
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	430,790	450,790
資本剰余金		
資本準備金	539,940	559,940
資本剰余金合計	539,940	559,940
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	734,145	982,348
利益剰余金合計	734,145	982,348
自己株式	27,290	27,290
株主資本合計	209,294	1,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	368
評価・換算差額等合計	-	368
純資産合計	209,294	722
負債純資産合計	783,181	558,326

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	669,999	19,928
売上原価		
製品期首たな卸高	-	-
当期製品製造原価	473,663	8,872
合計	473,663	8,872
製品期末たな卸高	-	-
製品売上原価	473,663	8,872
商品期首たな卸高	110,833	-
当期商品仕入高	-	903
合計	110,833	903
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	110,833	903
売上原価合計	584,497	9,775
売上総利益	85,502	10,152
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 458,374	<sup>1</sup> 246,157
営業損失( )	372,872	236,004
営業外収益		
受取利息	1,116	523
受取配当金	3,347	1,105
還付消費税等	2,334	-
雑収入	<sup>2</sup> 2,340	<sup>2</sup> 1,675
営業外収益合計	9,138	3,304
営業外費用		
支払利息	<sup>2</sup> 12,619	<sup>2</sup> 18,814
貸倒引当金繰入額	5,297	1,028
保険解約損	9,280	-
雑損失	1,010	969
営業外費用合計	28,207	20,812
経常損失( )	391,940	253,512
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	14,300
投資有価証券売却益	-	2,628
賞与引当金戻入額	-	1,662
前期損益修正益	<sup>6</sup> 23,000	-
特別利益合計	23,000	18,590

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	-	4 3,745
投資有価証券評価損	259,853	-
投資有価証券売却損	-	7,929
関係会社株式売却損	11,130	-
固定資産売却損	3 6	-
減損損失	5 321,638	-
訴訟和解金	7 5,000	-
原状回復費用	8 7,560	8 378
その他	-	938
<b>特別損失合計</b>	<b>605,188</b>	<b>12,991</b>
税引前当期純損失( )	974,129	247,913
法人税、住民税及び事業税	290	290
過年度法人税等	13,380	-
法人税等調整額	45,928	-
法人税等合計	59,599	290
<b>当期純損失( )</b>	<b>1,033,729</b>	<b>248,203</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	1,939	0.4		
外注費		467,396	99.6	9,187	100.0
経費		70	0.0		
当期総製造費用		469,406	100.0	9,187	100.0
仕掛品期首たな卸高		4,257			
合計		473,663		9,187	
仕掛品期末たな卸高					
他勘定振替高				315	
当期製品製造原価		473,663		8,872	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
通信費	千円	千円
地代家賃	千円	千円

## (原価計算の方法)

実際個別原価計算を実施しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	326,600	430,790
当期変動額		
新株の発行	104,190	20,000
当期変動額合計	104,190	20,000
当期末残高	430,790	450,790
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	435,750	539,940
当期変動額		
新株の発行	104,190	20,000
当期変動額合計	104,190	20,000
当期末残高	539,940	559,940
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	435,750	539,940
当期変動額		
新株の発行	104,190	20,000
当期変動額合計	104,190	20,000
当期末残高	539,940	559,940
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	299,583	734,145
当期変動額		
当期純損失( )	1,033,729	248,203
当期変動額合計	1,033,729	248,203
当期末残高	734,145	982,348
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	299,583	734,145
当期変動額		
当期純損失( )	1,033,729	248,203
当期変動額合計	1,033,729	248,203
当期末残高	734,145	982,348
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	27,290
当期変動額		
自己株式の取得	27,290	-
当期変動額合計	27,290	-
当期末残高	27,290	27,290

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,061,933	209,294
当期変動額		
新株の発行	208,380	40,000
当期純損失( )	1,033,729	248,203
自己株式の取得	27,290	-
当期変動額合計	852,639	208,203
当期末残高	209,294	1,091
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	760	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	760	368
当期変動額合計	760	368
当期末残高	-	368
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	760	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	760	368
当期変動額合計	760	368
当期末残高	-	368
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,061,173	209,294
当期変動額		
新株の発行	208,380	40,000
当期純損失( )	1,033,729	248,203
自己株式の取得	27,290	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	760	368
当期変動額合計	851,879	208,571
当期末残高	209,294	722



## 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、当事業年度において、営業損失372,872千円、経常損失391,940千円、当期純損失1,033,729千円を計上いたしました。企画プロジェクト案件の進行により、売上予算計上が目標を下回ったこと。また、売掛債権のうち回収困難とされる債権の会計処理にて、大幅な貸倒引当金計上いたしました。</p> <p>当該状況により、継続事業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を実施しております。</p> <p>1. 新規プロデュース事業の再構築</p> <p>既存の広告メディアを集約して、新規メディアとして再構築することによるプロデュース事業、ベンチャー企業を中心にIPOを目指した事業の創造を行い多角的に支援することにより、当社に取り込み事業シナジー効果をあげて、損益の黒字化を達成いたします。</p> <p>2. 財務体質の改善</p> <p>当社は、セールスプロデュースが主力であり、本来多額な資金を（仕入）原価とするようなビジネスモデルはありませんでした。しかし、今後は新たに参入する事業や事業の子会社化への資金投入が不可欠であると考えております。そのために現在、第三者割当増資による資金調達を準備しており、積極的に事業展開を行ってゆくと同時に財務基盤の強化を図ってゆく所存です。</p> <p>上記の施策により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度において、営業損失236,004千円、経常損失253,512千円、当期純損失248,203千円を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、以下の対応策を実施しております。</p> <p>1. モバイルコンテンツプロデュース事業の再構築</p> <p>当社グループのモバイルコンテンツプロデュース事業を再構築し、新規モバイルコンテンツプロデュース事業に営業力を投下することにより、当社の強みとしているモバイル事業の建て直しを図ります。それにより、損益の黒字化を達成いたします。</p> <p>2. 財務体質の改善</p> <p>当社は、これまではセールスプロデュースが主力であり、本来多額な資金を（仕入）原価とするようなビジネスモデルではありませんでした。しかし、多様化するクライアントニーズへの対応に向けて、新たに参入する事業や事業のプロジェクト化への資金投入が不可欠であると考えております。そのために現在、新たな資金調達の検討を行っております。今後とも積極的に新規クライアントとの事業展開を推進すると同時に、財務基盤の強化を図ってゆく予定であります。</p> <p>しかし、上記の対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。</p>

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更してあります。 この方法による当事業年度への影響はありません。</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (会計方針の変更) 法人税の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令83号)に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 この方法による当事業年度への影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この方法による当事業年度への影響は軽微であります。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 2004 853 2069"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～8年</td> </tr> </table>	建物	8年～10年	工具器具備品	4年～8年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="943 2004 1284 2069"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4年～8年</td> </tr> </table>	建物	8年～10年	工具、器具及び備品	4年～8年
建物	8年～10年									
工具器具備品	4年～8年									
建物	8年～10年									
工具、器具及び備品	4年～8年									

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>なお取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>なお取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「立替金」(当事業年度317千円)は、金額が総資産の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において「長期営業債権」と掲記しておりました科目を、当事業年度より「破産更生債権等」に含めて一括掲記することに変更いたしました。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 関係会社に係わるものが次の通り含まれております。 短期借入金 170,261千円	1 関係会社に係わるものが次の通り含まれております。 短期借入金 264,822千円
2 担保資産 短期借入金42,500千円、一年以内長期返済予定の長期借入金30,000千円及び長期借入金90,000千円の担保として、投資有価証券106,826千円を供しております。	2 担保資産 短期借入金30,000千円、一年内返済予定の長期借入金30,000千円及び長期借入金 60,000千円の担保として、投資有価証券102,828千円を供しております。
3 偶発債務 買掛金の支払担保として、当社を振出人とする支払手形10,897千円を仕入先に差し入れております。	

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">164,581千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">58,950千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">51,076千円</td></tr> <tr><td>販売権償却</td><td style="text-align: right;">28,730千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">9,225千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">25,179千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">25,314千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">31,056千円</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">59.9%</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	164,581千円	役員報酬	58,950千円	給与手当	51,076千円	販売権償却	28,730千円	業務委託費	9,225千円	減価償却費	25,179千円	地代家賃	25,314千円	支払報酬	31,056千円	おおよその割合		販売費	40.1%	一般管理費	59.9%	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,025千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">29,950千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">34,112千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">38,511千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,476千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">16,446千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">37,343千円</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">90.0%</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	34,025千円	役員報酬	29,950千円	給与手当	34,112千円	業務委託費	38,511千円	減価償却費	3,476千円	地代家賃	16,446千円	支払報酬	37,343千円	おおよその割合		販売費	10.0%	一般管理費	90.0%
貸倒引当金繰入額	164,581千円																																										
役員報酬	58,950千円																																										
給与手当	51,076千円																																										
販売権償却	28,730千円																																										
業務委託費	9,225千円																																										
減価償却費	25,179千円																																										
地代家賃	25,314千円																																										
支払報酬	31,056千円																																										
おおよその割合																																											
販売費	40.1%																																										
一般管理費	59.9%																																										
貸倒引当金繰入額	34,025千円																																										
役員報酬	29,950千円																																										
給与手当	34,112千円																																										
業務委託費	38,511千円																																										
減価償却費	3,476千円																																										
地代家賃	16,446千円																																										
支払報酬	37,343千円																																										
おおよその割合																																											
販売費	10.0%																																										
一般管理費	90.0%																																										
<p>2 関係会社に係わるものが、以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">5,687千円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">1,200千円</td></tr> </table>	支払利息	5,687千円	雑収入	1,200千円	<p>2 関係会社に係わるものが、以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">11,892千円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">210千円</td></tr> </table>	支払利息	11,892千円	雑収入	210千円																																		
支払利息	5,687千円																																										
雑収入	1,200千円																																										
支払利息	11,892千円																																										
雑収入	210千円																																										
<p>3 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6千円</td></tr> </table>	工具器具備品	6千円																																									
工具器具備品	6千円																																										
	<p>4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3,641千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">104千円</td></tr> </table>	ソフトウェア	3,641千円	工具、器具及び備品	104千円																																						
ソフトウェア	3,641千円																																										
工具、器具及び備品	104千円																																										
<p>5 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セールスプロ</td> <td>建物</td> <td>本社事務所</td> </tr> <tr> <td>デュース事業用</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>事務所設備及び</td> <td>販売権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、急速な事業環境変化により業績が悪化したセールスプロデュース事業に係る資産グループ、及び事業の用に供していない資産グループの帳簿価格を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（321,638千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物13,435千円、ソフトウェア136,933千円、販売権171,269千円であります。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、セールスプロデュース事業に係る資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算は行っておりません。</p>	用途	種類	場所	セールスプロ	建物	本社事務所	デュース事業用	ソフトウェア	東京都渋谷区	事務所設備及び	販売権		無形固定資産																														
用途	種類	場所																																									
セールスプロ	建物	本社事務所																																									
デュース事業用	ソフトウェア	東京都渋谷区																																									
事務所設備及び	販売権																																										
無形固定資産																																											
<p>6 前期損益修正益 23,000千円 取引先との取引解消に伴うものです。</p>																																											
<p>7 訴訟和解金 5,000千円 (有)住建ハウスより提起された不動産媒介報酬金の和解支払であります。</p>																																											
<p>8 原状回復費用 7,560千円 事務所移転に伴う費用であります。</p>	<p>8 原状回復費用 378千円 事務所移転に伴う費用であります。</p>																																										

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		130		130

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 130株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	130			130

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
リース契約 1 件当たりのリース料総額が300万円を超えるリース物件がないため記載を省略しております。	同左

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">684千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">108,045</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">8,572</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">130,874</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">105,734</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">574</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">95,247</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,076</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">452,892</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">452,373</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">519</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税否認</td><td style="text-align: right;">519千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">519</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">_____</td></tr> </table>	賞与引当金	684千円	貸倒引当金	108,045	減価償却	8,572	法定福利費	83	減損損失	130,874	投資有価証券評価損	105,734	関係会社株式評価損	574	税務上の繰越欠損金	95,247	その他	3,076	繰延税金資産小計	452,892	評価性引当額	452,373	繰延税金資産計	519	未収事業税否認	519千円	繰延税金負債計	519	繰延税金資産の純額	_____	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">402千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">116,523</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">840</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">8,572</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">113,007</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">86,897</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">574</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">226,446</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">553,457</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">553,457</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">_____</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税否認</td><td style="text-align: right;">_____千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">_____</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">_____</td></tr> </table>	賞与引当金	402千円	貸倒引当金	116,523	未払事業税	840	減価償却	8,572	法定福利費	44	減損損失	113,007	投資有価証券評価損	86,897	関係会社株式評価損	574	税務上の繰越欠損金	226,446	その他	150	繰延税金資産小計	553,457	評価性引当額	553,457	繰延税金資産計	_____	未収事業税否認	_____千円	繰延税金負債計	_____	繰延税金資産の純額	_____
賞与引当金	684千円																																																														
貸倒引当金	108,045																																																														
減価償却	8,572																																																														
法定福利費	83																																																														
減損損失	130,874																																																														
投資有価証券評価損	105,734																																																														
関係会社株式評価損	574																																																														
税務上の繰越欠損金	95,247																																																														
その他	3,076																																																														
繰延税金資産小計	452,892																																																														
評価性引当額	452,373																																																														
繰延税金資産計	519																																																														
未収事業税否認	519千円																																																														
繰延税金負債計	519																																																														
繰延税金資産の純額	_____																																																														
賞与引当金	402千円																																																														
貸倒引当金	116,523																																																														
未払事業税	840																																																														
減価償却	8,572																																																														
法定福利費	44																																																														
減損損失	113,007																																																														
投資有価証券評価損	86,897																																																														
関係会社株式評価損	574																																																														
税務上の繰越欠損金	226,446																																																														
その他	150																																																														
繰延税金資産小計	553,457																																																														
評価性引当額	553,457																																																														
繰延税金資産計	_____																																																														
未収事業税否認	_____千円																																																														
繰延税金負債計	_____																																																														
繰延税金資産の純額	_____																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>																																																														



(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当該事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当該事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	13,989円33銭	42円60銭
1株当たり当期純損失	88,849円77銭	16,583円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	209,294	722
普通株式に係る純資産額(千円)	209,294	722
普通株式の発行済株式数(株)	15,091	17,091
普通株式の自己株式数(株)	130	130
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,961	16,961

## 2 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	1,033,729	248,203
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,033,729	248,203
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	11,635	14,966
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権)(株)	( )	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (株式の数284株)	新株予約権3種類 (株式の数254株)

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年2月28日及び平成20年3月31日において、Nimbus2株式会社と金銭消費貸借契約を締結し、その借入の担保として連結子会社である株式会社インスタイルの発行済普通株式1,063株を提供していましたが、返済期日である平成20年4月15日に返済を履行できなかったため、同日付で株式会社インスタイルの株式はNimbus2株式会社への代物弁済の対象となっております。</p> <p>(1)代物弁済の対象となる株式の銘柄 社)</p> <p>(2)当連結子会社の事業内容及び規模 : インターネットでの情報提供サービス事業及びコンテンツ開発・制作事業 (平成20年3月期業績) 売上高 366,762千円 経常利益 70,711千円 当期純利益 38,454千円 総資産 461,022千円 純資産 394,283千円</p> <p>(3)代物弁済の対象となる株式の種類及び数 : 普通株式 1,063株</p> <p>(4)代物弁済金額 : 42,500千円</p> <p>(5)代物弁済前の当社の持株数と持株比率 : 5,000株 83.3%</p> <p>(6)代物弁済後の当社の持株数と持株比率 : 3,937株 65.6%</p>	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社リソー教育	36,856	102,828
		株式会社グラムビート	90	1,738
			計	104,566

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,328	4,950	4,328	4,950	1,239	1,239	3,710
工具、器具及び備品	3,541	221	812	2,950	2,564	248	385
有形固定資産計	7,870	5,171	5,141	7,900	3,804	1,487	4,095
無形固定資産							
ソフトウェア (注)	31,003		9,500	21,503	21,474	1,987	29
電話加入権	85			85			85
その他		0		0			0
無形固定資産計	31,088	0	9,500	21,588	21,474	1,987	114
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産ソフトウェアの当期減少額は除却によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	266,062	35,053		14,300	286,815
賞与引当金 (注) 2	2,372	3,673	710	4,346	989

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、不支給による戻入額及び従業員の減少による積立額の減少であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		102
預金の種類	当座預金	0
	普通預金	60,036
	計	60,036
合計		60,138

## b 売掛金

## イ 相手先別内訳

計上金額が少額なため、特記する事項はありません。

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
104,895	20,924	18,313	861	14.55	922.40

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## c 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)インストール	290,000
(株)ビーフォーシー	50,000
計	340,000

## d 破産更生債権等

銘柄	金額(千円)
(株)エシックス	106,975
(株)総合科学出版	57,750
(株)カテルン	52,500
沖縄RVリゾート開発(株)	32,500
エニーユーザー(株)	23,699
インターネットカード(株)	15,750
その他	16,500
計	305,675

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
ネイチャーテクノロジー(株)	53,662
その他	794
計	54,457

b 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)インスタイル	237,721
(株)ビーフォーシー	27,100
(株)リソー教育	30,000
その他	1,850
計	296,672

c 一年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	37,200
株式会社三井住友銀行	30,000
計	67,200

d 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	7,000
株式会社三井住友銀行	60,000
計	67,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 <a href="http://www.nowloading.co.jp/">http://www.nowloading.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定（主要株主の異動）に基づく臨時報告書を平成20年4月1日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第6期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月30日関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第6期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年7月2日関東財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第7期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出

第7期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

第7期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第6期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成21年3月13日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

株式会社NowLoading  
取締役会 御中

### 監査法人ウィングパートナーズ

指定社員 公認会計士 赤坂 満 秋  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉野 直 樹  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NowLoadingの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場からこの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NowLoading及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは、当連結会計年度に営業損失310,074千円、経常損失328,287千円、当期純損失1,004,853千円を計上したことにより、会社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。

当該状況の解消に関する中長期事業計画の要旨は当該注記に記載されている。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

2 重要な後発事象として、会社は平成20年2月28日及び平成20年3月31日にNimbus 2株式会社と金銭消費貸借契約を締結し、その借入の担保として連結子会社である株式会社インスタイルの発行済普通株式を提供していたが、返済期日である平成20年4月15日に返済を履行できなかったため、同日付で同株式をNimbus 2株式会社への代物弁済の対象とした旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

株式会社NowLoading  
取締役会 御中

### 監査法人ウイングパートナーズ

指定社員 公認会計士 赤坂 満 秋  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉野 直 樹  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NowLoadingの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場からこの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NowLoading及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは当連結会計年度において、営業損失204,172千円、経常損失222,450千円、当期純損失259,739千円を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社NowLoadingの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社NowLoadingが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

株式会社NowLoading  
取締役会 御中

### 監査法人ウィングパートナーズ

指定社員 公認会計士 赤坂 満 秋  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉野 直 樹  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため「経理の状況」に掲げられている株式会社NowLoadingの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場からこの財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NowLoadingの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度に営業損失372,872千円、経常損失391,940千円、当期純損失1,033,729千円を計上したことにより、会社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。

当該状況の解消に関する施策は当該注記に記載されている。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

2 重要な後発事象として、会社は平成20年2月28日及び平成20年3月31日にNimbus 2株式会社と金銭消費貸借契約を締結し、その借入の担保として連結子会社である株式会社インスタイルの発行済普通株式を提供していたが、返済期日である平成20年4月15日に返済を履行できなかったため、同日付で同株式をNimbus 2株式会社への代物弁済の対象とした旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社NowLoading  
取締役会 御中

### 監査法人ウィングパートナーズ

指定社員 公認会計士 赤坂 満 秋  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉野 直 樹  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため「経理の状況」に掲げられている株式会社NowLoadingの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場からこの財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NowLoadingの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度に、営業損失236,004千円、経常損失253,512千円、当期純損失248,203千円を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。